

令和4年12月16日

発 言 者	発 言 要 旨
加賀委員	今年度は物価等の高騰があり、国補正予算を活用してある程度の予算規模を確保したとしても、事業縮小等の影響が出ないか懸念される。県の認識はどうか。
企画主幹	公共事業の効率化を図ることで、物価高騰等の影響を少なくしていきたい。具体的には、ICT施工の活用やプレキャスト製品の使用、工事のデジタル化、発注ロットの拡大等が有効と考える。また、工事発注後に資材価格が高騰した場合には、スライド条項により事業者の負担軽減に努めていく。ただし、鉄を多く使う特殊工事については、効率化だけでは難しい面もあることから、国に支援を要望していく。
加賀委員	最近の電気料金の高騰は、道路の維持経費にも大きな影響を与えている。省エネやコスト削減の観点から街路灯のLED化を進めているが、進捗状況はどうか。
道路保全課長	県管理道路における道路照明灯は約 15,400 基あり、そのうちLED化が進んでいるものは約 4,900 基、進捗率は34%で、年間で数%進んでいる。LED化により、電気単価が約 1/4 になるメリットがある。
加賀委員	脱炭素社会の推進という点で、もう少し早い進捗が求められるのではないかと。
道路保全課長	これまでは国補正予算で対応してきたが、令和3年度からは新規に緊急自然災害防止事業を通じてLED化を積極的に進めている。
加賀委員	国土強靱化5か年加速化対策に道路の雪寒対策が含まれたが、今定例会で提案されている予算規模はどうか。
道路保全課長	約6億3千万円であり、内容は雪崩対策、消融雪施設等である。
加賀委員	防雪柵の新設等に係る予算の確保が難しいと聞くが、確保状況はどうか。
道路保全課長	防雪柵の予算確保については厳しい状況である。県としても、県民生活をはじめ、安定した経済活動を行うために防雪柵の重要性は認識しており、今後も国に対して、防雪柵を含めた雪寒対策への財政的支援の拡充について働きかけていく。
加賀委員	建設業界の現場からは、職人の人材確保及び育成は待ったなしの状況と聞く。地元で職人がいなければ外から連れてくることになり、経費も掛かり増しする。介護士、看護師、医者等については、県がサポートプログラムを組んで人材を育成し、本県で働いてもらう取組みを進めている。建設業においても職人の人材不足にスポットをあてたサポートプログラムがあつて良いのではないかと。
建設企画課長	現在、大工については、若手大工技能習得サポート事業によって入職から5年程度の育成支援プログラムを実施している。大工以外については、建設業技能労働者確保・育成支援事業でカバーしているが、事業者からの申請は人材確保に係る取組みのみであり、育成については申請がない。 建設業に離職が多い理由には、休みが少なく労働時間が長いこと、人間関係が難

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>しいことなどが考えられる。休みや労働時間については、週休2日の推進など、発注者と事業者が連携して働き方改革に取り組んでいる。人間関係の難しさについては、同期で複数名を採用するなど、孤立を防ぐ工夫を行う企業もある。また、建設業を知ってもらうインターンシップや小中学校への出前授業等を実施している。</p> <p>職人の人材確保・育成の充実は必要であり、職人を多く抱える専門工事の事業者団体等とも課題を確認しながら、今後の施策につなげていきたい。</p>
加賀委員	<p>このたび、山形県水道広域化推進プランの（案）が示された。4圏域によって広域連携の方針に違いがあるが、今後の企業局の組織体制にどのような影響が予想されるか。</p>
参事(兼)水道事業課長	<p>4圏域ごとの社会事情や地域的要因によって内容には差異がある。</p> <p>村山圏域については、水源の統廃合は比較的進んでいるが、人口減少が進む中で余剰となる水源の利活用について今後検討を進めていく必要がある。最上圏域については、広域水道の占める割合が少なく、真室川町の秋山浄水場を廃止したうえで企業局からの受水区域を拡大していく。置賜圏域のうち東南置賜については、米沢市の館山浄水場を廃止したうえで受水区域を増やしていき、西置賜については、現時点で統廃合による経済性が見込めないことから、今後の対応について検討していく必要がある。庄内圏域については、まずは水平統合を行った後、垂直統合を目指していく。</p> <p>企業局としては、プランに基づいて関係市町とともに協議・検討を進めていく体制を考えている。</p>
田澤委員	<p>今定例会に提案されている庄内橋桁製作架設事業については令和7年度までのスケジュールであるが、具体的な工事の概要はどうか。</p>
道路整備課長	<p>橋桁を製作し、橋の下部工に載せる工事を令和7年度までに行うが、その後も工程は残っており、床版をかけて舗装し、道路とつなげて完成となる。古い橋は、新しい橋をかけた後に撤去する。</p>
田澤委員	<p>今回は約24億円の補正であるが、これまでの事業費は総額でどの程度か。</p>
道路整備課長	<p>事業化して10年ほどになるが、今まで予算化した事業費は約70億円弱であり、今後を含めると100億円程度と見込んでいる。</p>
田澤委員	<p>工事完了までにどの程度の期間を見込んでいるのか。</p>
道路整備課長	<p>今後の予算措置にもよるため、完了年度は明確に答えられないが、床版工事及び舗装工事は少なくともそれぞれ1年程度はかかるものと見込む。</p>
田澤委員	<p>今後、橋を架け替える場合は、トラス橋ではなくなるのか。</p>
道路整備課長	<p>どのタイプの橋にするかは、場所に応じた条件、例えば、橋脚の間隔をどの程度空けられるかなどの要因によってケースごとに決められる。</p> <p>また、維持管理の面では、トラス橋の場合、積もった雪が下に落ちてしまうことも問題となるため、その点も加味しながら決定していく。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
田澤委員	庄内橋の完成後には、赤川の蛾眉橋などの長大橋に取り組んでいくのか。
道路整備課長	特定の橋の架け替えについては答えられないが、現在、取り組んでいる長大橋としては、庄内橋のほか、堀内橋や荒谷橋がある。蛾眉橋については、年数が経っているが、まずは補修をしながら今後について総合的に検討していく。
田澤委員	国土交通省による資材単価の調査によれば、各都道府県において資材高騰への対応は改善している。しかし、主要資材ではないコンクリート製品等については、毎月の調査が行われていないため価格を正確に把握できていない状況と聞く。本県の対応はどうか。
建設技術主幹	主要資材については、今年7月以降は毎月の価格改定、その他の資材については、年4回の定期改定を行っている。各総合支庁にスライド相談窓口を設け、主要資材以外についてもスライド変更の対象となるため、適切に対策を進めている。
田澤委員	資材高騰の傾向があった中にウクライナ侵攻があり、この1年で大きな物価変動が生じた。業界が安心できるこれまでとは違った対応の検討も必要ではないか。
建設技術主幹	引き続き、調査資料に基づいて市場価格を反映していくとともに、主要資材以外については、今年度は毎月の調査はできないため、価格の変動についてはスライドにより適切に反映させていきたい。
田澤委員	県が発注する公共工事のうちICT工事の実績はどうか。また、ICT工事については、今後の発注見通しが分からないと、事業者としても初期投資が難しいとの声を聞く。生産性向上という視点からデジタル化は進めていくべきと考えるが、今後の発注見通しはどうか。
建設技術主幹	令和3年度では15件中9件 4年度は9月末時点で16件中8件の実績である。今後の見通しについては、これまでも国の動向と合わせて適用工種を拡大しており、10月に制定した新たな要領では、より小規模の工事にも適用するほか、土工を含む工事については原則ICT施工として公告する。
田澤委員	民間レベルで、リース会社等が事業者へICT工事対応の設備機械を貸し出していく体制が構築されるためにも、県が発注見通しをしっかりと示していく必要があると考えるがどうか。
建設技術主幹	<p>県公共事業の発注見通しに係る年6回の公表の中で、ICT対応の項目を設けており、事業者に対してしっかりと示していきたい。</p> <p>なお、建設機械施工協会のホームページにおいては、東北管内のICT機械のリース台数が公表されている。</p>
田澤委員	県がICT工事に係る年次計画を中長期的に示すことは、事業者側の設備投資に対する不安感を解消するだけでなく、今後、社員を採用していくうえでの参考にもなる。業界人材の育成等も踏まえて、総合的な取組みとしてICT化を促進していく必要があるのではないか。

発 言 者	発 言 要 旨
建設技術主幹	国土交通省、各県、民間業界団体で構成される東北土木人材育成協議会において、官民それぞれの技術者を対象とした講習会等を開催している。本県においても、今月、ICT等に関する座学の講習会を開催している。
田澤委員	今年8月の大雨被害を受けて策定される最上川上流（置賜地域）緊急治水プロジェクトはどのようなものか。
河川課長	本プロジェクトは、白鷹町から米沢市までの区間において、大雨による被害を減らすための河道掘削等の対策を令和7年度までに前倒しして取り組むものである。
田澤委員	最上川の河川整備計画について、現在の進捗状況はどうか。
河川課長	当該計画は今後30年の中長期間で進めていくもので、整備途中のところがある。今回の大雨では計画高水位を超えた区間が生じており、その要因として、堤防は整備されたものの、河道掘削が整備途上であったことが挙げられる。そのため、今回のプロジェクトでは、整備計画の目標期間を前倒しして河道掘削に取り組んでいく。
田澤委員	飯豊町小白川と萩生川は改良復旧となるが、具体的な内容はどうか。
最上川流域治水推進室長	小白川と萩生川は、原形復旧だけでは十分な再度災害防止とされない恐れがあることから、改良復旧事業として進めていく。具体的には、川幅を広げる、川底を掘削する、川の屈曲部を是正するなどの計画である。
田澤委員	改良復旧の場合の補助率についてはどうか。
最上川流域治水推進室長	改良復旧については、補助率が異なる2つの予算である災害復旧費2/3と改良費1/2を組み合わせて行う。なお、改良費については、通常行う河川改修と同じ補助率である。
矢吹副委員長	先日、天童市で、トラックから降ろそうとしたショベルカーの横転事故があったが、建設業界では、大雪時は滑って怖いとの声がある。機材の上げ下ろしを安全にできる装置等の導入支援など、今後の安全対策について要望したい。
矢吹副委員長	最近、朝早くから苦勞して作業を行っている除雪オペレーターに対して、苦情が多く聞かれる。そのような状況では担い手がいなくなってしまうのも仕方ない。県として感謝の意を伝えるような取り組みを行えないか。
道路保全課長	新潟県では、アルビレックス新潟とコラボレーションしたラッピング除雪車を製作し、地域の安心安全を支える除雪作業の役割を発信している。今後、幅広い視点から検討していきたい。
矢吹副委員長	都市計画の区域区分を持つ市町村において、市街化調整区域における建築のハードルは非常に高いが、必要となる住宅の建築を行うための方策等はあるか。
都市計画課長	開発許可は基本的に県の事務であるが、県内5市については、平成12年度までに許可権限を委譲し、各市所管の条例において、市街化調整区域における規制緩和区

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>域を指定し、住宅等の建築を認めている。なお、各市における規制緩和区域の指定にあたっては、市街化調整区域は「市街化を抑制すべき区域」であるという基本理念の趣旨を踏まえうえで判断される。</p>
矢吹副委員長	<p>市が区域区分の有無を見直すことは可能なのか。</p>
都市計画課長	<p>全国的には、香川県で事例があると聞いている。</p>
矢吹副委員長	<p>区域区分の有り無しで生まれる違いが県民にとって大変分かりにくいものである。市街化調整区域においては、これから住宅を建築する若い世代がいなくなっており、そのような現状を踏まえながら住宅建築に係る施策を考えていく必要がある。</p>
矢吹副委員長	<p>県総合運動公園では指定管理者が広告の表示により収入を得ており、広告表示箇所の拡大についても検討しているが、収入が上がることによって次回の指定管理料からその分が減額されると聞く。指定管理者の努力によって増えた収入分については、配慮されても良いと考えるがどうか。</p>
都市計画課長	<p>現在、適切に見積もった管理経費から利用料収入の実績額を差し引くことで、次期指定管理料を算定しており、当期に増えた広告収入分は次期指定管理料から減額される。</p> <p>一方で、本県では利用料金制を採用しており、広告収入等を含めた当期の利用料収入については、指定管理者が自らの収入にできる。また、減額分についても、県が公園の修繕を行うための財源として活用することで、施設管理に係るリスクの低減につながる。以上のことから、広告収入増加は、指定管理者と県の双方にメリットがあるものとする。</p>
矢吹副委員長	<p>公営住宅については、若年世帯、また、介護士、保育士、建設人材などの社会が必要としている方々に対して、入居を促していく施策展開はできないか。家賃に係る支出が減るため、実質的な所属増にもつながるが、県の考えはどうか。</p>
建築住宅課長	<p>公営住宅では所得要件があるほか、若年世代の単身入居は認められていない。</p> <p>公営住宅の多面的活用を考えれば、移住者やエッセンシャルワーカーに提供していくことは選択肢として考えられるが、通常の入居を妨げないことが条件となるため、空き状況と需要を比較しながら丁寧に検討していきたい。</p>